

事務事業名	公共施設等総合管理計画進行管理事務				担当	総務部 財政課 管財係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠						☐ 単年度繰返（開始年度 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	総務管理費	財産管理費		☒ 期間限定複数年度（ 29 年度～ 68 年度）			
事業概要	本市の公共施設等の多くは、昭和40年代後半から50年代にかけて集中的に整備されたため、今後一斉に大規模修繕や建替えの時期を迎える。今後、少子高齢化や人口減少が進行している状況の中、財政負担の増大が想定されるため、公共施設等を取り巻く現状について客観的に分析することにより、長期的な視点に立ち、公共施設等の管理を総合的に推進し、効果的かつ効率的に質の高い公共サービスを提供することを目的として、平成29年3月に計画期間を40年間とする真岡市公共施設等総合管理計画を策定し、下記の基本目標を定めた。 ＜建築物系公共施設の基本目標＞ 1．適正管理及び長寿命化 2．適正配置及び有効活用 3．最適化による将来負担の抑制（40年間で公共施設の総床面積を25.5％縮減を目指す） ＜インフラ系公共施設の基本目標＞ 1．適正管理による計画的な整備・更新 2．長寿命化による安定供給及び将来負担の抑制 平成30年3月、建築物系公共施設を対象とする実施計画として、各施設ごとの維持管理方針を示した公共施設再配置計画を策定し、今後10年間の数値目標として総床面積0.7万平方米（2.2％）縮減と、将来更新等費用の129.0億円（10.1％）縮減を設定した。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 施設カルテのデータ更新及び集計等による公共施設等総合管理計画及び再配置計画の進行管理の実施 2年度計画 施設カルテのデータ更新及び集計等による公共施設等総合管理計画及び再配置計画の進行管理の実施	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 市が所有する施設の数 件 277 273 280 イ 市が所有する建物の棟数 棟 784 786 807 ウ 庁内作業部会（課長補佐・係長会議）の回数 回 5 3 0 0 0 エ 庁内策定委員会（副市長・部課長会議）の回数 回 5 4 1 1 1 オ 推進市民会議（関係団体推薦等） 回 1 1 1 1
② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 市有財産の土地及び建築物（普通財産を含む）	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 建築物の棟数 棟 784 786 807 イ 建築物の総床面積（水道施設含） 平米 296,894.48 295,913.72 297,799.84 ウ エ オ
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 平成27年度末における公共施設の総床面積（297,913.05平米）を基準として、平成68年度までの40年間で25.5％（7,596.78平米）を縮減する。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 総床面積の増減（前年比） 平米 ▲1,018.57 ▲980.76 1,886.12 イ 総床面積の増減（27年度末比） 平米 ▲1,018.57 ▲1,999.33 113.21 ウ エ オ
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 公共施設等の総合的な管理による効果的かつ効率的で質の高い公共サービスの提供 数値は市民意向調査の「住んでいる地域の生活環境について」に関する項目において「良い」又は「どちらかといえば良い」として評価された割合	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 公民館・集会所等について評価が高い人の割合 % 68.5 68.8 68.5 69.7 イ スポ・レク等の施設について評価が高い人の割合 % 55.5 52.1 50.4 53.2 ウ エ オ

(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	9,966	6,066	1,261	2,112	2,112
			事業費計 (A)	千円	9,966	6,066	1,261	2,112	2,112
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	3	3	3
			延べ業務時間	時間	1,346	952	973	1,110	1,110
			人件費計 (B)	千円	5,590	3,951	4,056	4,488	4,488
			トータルコスト(A)+(B)	千円	15,556	10,017	5,317	6,600	6,600

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成25年11月にインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議において「インフラ長寿命化基本計画」が策定され、平成26年4月22日付の総務省通達により「公共施設等総合管理計画策定にあたっての指針」が示された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成30年3月、建築物系公共施設を対象とする実施計画として真岡市公共施設再配置計画を策定した。計画では、今後10年間における各施設ごとの維持管理方針を示し、今後10年間の数値目標として総床面積0.7万?（2.2％）縮減を設定したほか、施設の維持更新にかかる費用（将来更新等費用）について、10年間で129.0億円（10.1％）の縮減を目指す新たな数値目標を追加した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	